

グループ社員の一人ひとりが企業理念とめざすべき方向性を共有し、さまざまな社会課題を解決することで、社会とともに持続的に成長し、さらなる企業価値の向上をめざします。

当期の業績

当期の日本経済は、堅調な企業収益や雇用情勢の改善を背景に、穏やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向や、中国をはじめアジア新興国の経済の先行き、英国のEU離脱問題に伴う不透明感など、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意が必要な状況が続きました。

このような状況の中、セコムは“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築をめざして、セキュリティサービス事業、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業、不動産・その他の事業で、お客様の多様化するニーズに応えるサービス・商品の提供に努めました。

純売上高および営業収入は、2017年10月に連結子会社となった(株)TMJが通年で寄与したことや提携病院の利用者増加などによりメディカルサービス事業が増収になったことなどから、前期比288億円(2.7%)増加の1兆1,116億円となりました。営業利益は、大規模自然災害の多発や投資有価証券評価損の増加などにより保険事業が損失計上となったほか、持続的成長のための将来に向けた基盤整備に対する投資の影響もあり、前期比164億円(11.7%)減少の1,237億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、前期比69億円(7.2%)減少の897億円となりました。

株主還元

セコムは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針にしています。

2019年6月26日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金85円が承認されました。これにより、基準日が当期に属する1株当たり配当金は、中間配当80円と合わせて年間165円と、前期比10円の増配となりました。

新体制について

セコムは、経営体制の強化を図り、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向け、「セコムグループロードマップ2022」の推進を加速するべく、2019年5月14日開催の取締役会において代表取締役の異動を決議し、2019年6月26日をもって中山泰男が代表取締役会長に、尾関一郎が代表取締役社長にそれぞれ就任しました。前社長の中山は、中長期の視点で社員のモチベーション向上や組織改革をはじめとする経営改革を着実に進めました。今後は、デジタル化など先進技術に

精通している新社長の尾関が、システム化などの業務効率向上を強力なリーダーシップで推進して、先の読めない大きな社会環境の変化に柔軟に対応し、既存事業の拡充と社会に必要な新サービスの創出を加速していきます。また、新会長の中山が、対外活動の強化とESGへのさらなる取り組みに努めていきます。新体制のもと、令和の新時代にセコムは持続的な成長をめざしていきます。

優先課題と将来に向けた集中投資

あらゆる不安のない社会の実現に向けて邁進するセコムは、「セコムグループ2030年ビジョン」を2017年5月に策定し、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラ「あんしんプラットフォーム」構想を打ち出しました。さらに、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて今何をすべきかを明らかにした「セコムグループロードマップ2022」を2018年5月に公表し、「テクノロジーの進化」と「労働力人口の減少」をセコムが取り組むべき優先課題として明確にしました。AI(人工知能)やIoT(Internet of Things)に代表されるような「テクノロジーの進化」は、社会生活の質的向上をもたらしますが、その利便性の享受にはセキュリティの担保が前提となっており、フィジカル・サイバーセキュリティへのニーズが拡大しています。また「労働力人口の減少」を背景にした労働力不足や人件費の高騰により、企業においては生産性の向上や業務のアウトソースに際して信頼できる委託先を求めるニーズが高まっています。家庭においても、高齢者のみの世帯や共働き世帯の増加を背景に、高齢者や子どもの見守りニーズが高まっています。

これらのニーズを先取りし大きなビジネスチャンスにつなげ、セコムの成長スピードを加速するためには、セコム自身が自己変革(SECOM-Transformation)を遂げていく必要があると考え、2019年3月期から2020年3月期にかけて、「人への投資」と「システム投資」を集中的に行っています。

「人への投資」においては、ITやグローバルビジネスに必要な高度な専門知識と経験を有する人材の確保に加え、働きやすい環境づくりや各種研修内容の充実、フィールド人材の採用強化などを行っています。「システム投資」においては、基幹システムの刷新に加え、AIやIoT、RPA(Robotics Process Automation)の導入による業務の品質向上や効率化への投資を進めています。また、最新テクノロジーを取り入れた新サービスや新商品の研究・開発にも積極的に投資しています。

将来に向けたこれらの基盤整備への投資を推進し、新事業の創出・育成や既存事業の拡充を着実に進めています。

主な事業の取り組み

社会が大きく変化する中、お客様の「安全・安心」を求めるニーズはさらに高まるとともに、お客様が感じている「安全・安心」はますます多様化してきており、セキュリティサービス市場は今後さらに拡大していくことが期待されます。

このような状況の中、事業所向けセキュリティサービスでは、オンライン・セキュリティシステムを中心に、常駐警備や現金護送サービスなどの提供に加え、出入管理システムや防犯カメラシステムなどの安全商品を販売しています。日本では、労働力不足に伴い人的資源の有効活用や生産性の向上が企業の喫緊の課題となっており、業務の効率化による省人化・無人化などの新たなニーズに対し、さまざまな取り組みで応えました。

オンライン・セキュリティシステムと出入管理機能を一体化した「セコムLX」は、セキュリティシステムの操作による出入データを勤怠情報として用いることで、労務管理を効率化しお客様のコスト削減の一助になっています。また、大手流通グループと協働して大型施設の常駐警備業務の省人化運用を開始したほか、お客様の施設のセキュリティ認証等の取得を支援する「セコム・サプライチェーンセキュリティ・セレクト」などの新たなサービスも開始しました。さらに、AIを搭載した「バーチャル警備員」が警戒監視や受付業務などを行う「バーチャル警備システム」の開発や、自律走行型巡回監視ロボット「セコムロボット X2」のサービスの提供開始など、最新テクノロジーを活用したサービスの創出に努めました。

大規模イベント向けサービスでは、「AI画像認識システム」やイベント会場を上空から見守る「セコム気球」など、最新のセキュリティシステムを提供し、イベントの「安全・安心」な開催・運営を支援しました。

家庭向けセキュリティサービスでは、空き巣や強盗、火災への対策だけでなく、ご家族と離れて暮らす高齢者を見守るニーズや、共働き世帯の増加を背景にした子どもの見守りニーズなどが増加しています。主力のオンライン・セキュリティシステム「セコム・ホームセキュリティ NEO」(以下、「NEO」)は、外出先からスマートフォンでセット・解除などのセキュリティの操作ができるほか、ご家族の外出や帰宅時にスマートフォンにお知らせする機能があり、販売が好調に推移しました。また「NEO」はIoT機器との接続性に優れており、コミュニケーションロボットと連携し、お客様の暮らしを切れ目なく見守る新しいスタイルのセキュリティサービスを開始しました。さらに、2019年4月に発売した「セコムみまもりホン」は、「セコム・マイドクタープラス」に安否確認機能を加えた見守りサービスで、「セコム・ホームセキュリティ」のご契約の有無にかかわらずご利用いただけます。そのほか、“AED(自動体外式除細動器)がいつでも、だれでも使える社会”の実現をめざして、日本初の家庭用AEDのオンラインパッケージサービス「セコム・MyAED」の販売を開始しました。

海外のセキュリティサービス事業では、東南アジアや中国を中心に、「セコム方式」の緊急対処サービス付オンライン・セキュリティサービスの普及に引き続き努めました。また、経済発展の続く国や地域で建設が続く大規模施設向けのセキュリティニーズを取り込むべく、SI(統合システム)チームを発足したことに加え、アジア主要都市において、ホームセキュリティ市場への本格参入を進めたほか、AEDの販売を促進するなど、営業体制の強化を図りました。さらに2019年2月にはトルコ共和国において、現地財閥グループとの合併で連結子会社を設立しました。

防災事業では、国内防災業界大手の能美防災(株)とニッタン(株)が、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に、高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供し、お客様からのご要望に応えています。両社は、営業基盤や商品開発力などを生かし、お客様のニーズを捉えたサービスの提案を通じて積極的に防災システムの受注に努めました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスをはじめとして、国内提携病院の運営支援や医療機器・医薬品の販売、シニアレジデンスの運営、介護サービス、電子カルテなどICTサービスの提供、インドの総合病院の運営など、さまざまなサービスを提供しています。また、在宅医療サービスで培ったノウハウと、セコムのデータセンターや最新のテクノロジーを生かし、在宅患者の心電図や血圧などの生体データを医師や看護師が遠隔で確認できる、遠隔診療支援プラットフォーム「セコムVitalook」の提供を開始しました。

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した火災保険や、がん治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」など、セコムならではの保険の販売に努めました。

地理空間情報サービス事業では、人工衛星や航空機、車両などを利用した測量や計測で地理情報を収集し、加工・処理・解析した地理空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展途上国などの政府機関に提供しました。

BPO・ICT事業では、データセンター、BCP(事業継続計画)支援、情報セキュリティ、クラウドサービスおよびBPOサービスを提供しています。高まるサイバーセキュリティのニーズに対応して、暗号資産取引所から電子鍵を預かり、安全な運用・管理を行う「ウォレット運用サービス」の提供を開始するなど、情報セキュリティサービスを拡充しています。また、飲食・小売業界の生産性向上に寄与する勤務シフト自動作成サービス「セコムかんたんシフトスケジュール」の提供を開始しました。

不動産・その他の事業では、セコムならではの防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などを提供しました。

「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けて

外部環境が大きく変化する激動の時代、セコムでは、最新テクノロジーを最大限活用し、セキュリティという既成概念を超えた、お客様に寄り添った「安全・安心・快適・便利」なサービスへの進化に取り組んでいきます。セキュリティサービスを提供している国内106万件を超える事業所のお客様に、国内最大級のデータセンターなどのセコムの事業基盤を活用して、新しい付加価値を提供していきます。また、国内134万件を超えるご家庭のお客様の間で高まる見守りニーズに対して、いざという時の駆けつけサービスに加えて、最新技術を活用した新しいシステムでお応えしていきます。

セコムは、オンライン・セキュリティシステムに代表されるように、人と技術を融合したサービスを提供しており、目に見えない「安全・安心・快適・便利」なサービスの品質は、技術力だけでなく、人による“現場の力”によって決まります。労働力人口が減少していくなか、セコムにとって、省力化・省人化の推進や優秀な人材の確保は優先して取り組むべき重要な経営課題です。現場の業務負荷軽減を図ることで、生産性を向上させ競争力を強化していくため、過去からの延長線上ではなく、業務プロセスやシステムそのものから見直していきます。

また、社員一人ひとりの潜在能力を最大限に引き出し、自己実現を叶える「社員満足を原点とする正の循環」や、「セコムの理念」を社内に浸透させていくための全社活動「Tri-ion(トリオン)活動」をさらに強力に推進していきます。そして、社員が経営理念を共有し主体的に判断して行動する「全員経営」の実効性をより高めていきます。さらに、組織の運営形態についても担当役員への権限移譲を進め、意思決定や事業運営のスピードを加速していきます。

経営理念をぶれない軸として、変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲の高い人材が「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて積極的に活動する組織は、他社が容易には追従できない無形資産です。そのような組織で、持続的成長に向けて、「セコムグループ2030年ビジョン」の「あんしんプラットフォーム」構想の事業戦略である“ALL SECOM”“共想”“コネクテッド”“価値拡大”の4つの戦略を着実に推進していきます。また「あんしんプラットフォーム」構想を実現していく上で、セコムに必要な事業をM&Aなども有効活用しながら拡充し、グループの総合力の強化を図っていきます。

海外事業についても、より一層の強化を図り、成長を加速していきます。今後の事業推進にあたっては、日本での経験にとらわれず、現地の事業環境に合わせた新たなサービスの展開を積極的に進めていきます。

セコムは、創業時から「社業を通じ、社会に貢献する」という事業方針のもとに、社会にとって有益な事業の実現に取り組んできました。日本では2019年と2020年に国際的なスポーツ大会などの大規模イベントを控えており、セコムは全社一丸となってその「安全・安心」な開催・運営に貢献していきます。

今後も、セコムは「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて「セコムグループ ロードマップ2022」を推進していきます。変わりゆく社会に変わらぬ安心を提供するため、複雑化・多様化する社会課題を解決することで、社会とともに持続的に成長し、さらなる企業価値の向上をめざします。また、ステークホルダーとの対話も重視し、投資家の方々とビジョンや経営方針を共有しながら、一層建設的な対話を図っていきます。

株主の皆様におかれましては、今後のセコムにご期待いただくとともに、引き続き事業の展開にご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2019年6月26日



飯田 亮

創業者



中山 泰男

代表取締役会長



尾関 一郎

代表取締役社長